

特別会計 歳入歳出決算額

特別会計は、特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

会 計 名	歳 入 決 算 額	う ち 一 般 会 計	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰越財源	実 質 収 支
		からの繰入金			
国民健康保険事業	79億8,243万円	6億5,581万円	77億8,681万円	—	1億9,562万円
交通災害共済事業	5,902万円	—	1,066万円	—	4,836万円
介護保険事業	77億1,228万円	10億6,467万円	70億8,846万円	—	6億2,382万円
後期高齢者医療事業	15億1,824万円	2億8,707万円	13億9,632万円	—	1億2,192万円

※実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる財源を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

健全化判断比率・資金不足比率

市の財政状況は、実質赤字比率などの4つの統一した指標で判断されます。これらの指標は財政の早期健全化や財政再生の必要性を判断するものであり、他団体と比較することで財政状況を客観的に表すために用いられます。なお、行田市では全ての指標において早期健全化基準を下回っています。

○健全化判断比率

	R7 決算比率	早期健全化基準	備考
		財政再生基準	
実質赤字比率	—	12.57%	R5： —
		20.00%	R6： —
連結実質赤字比率	—	17.57%	R5： —
		30.00%	R6： —
実質公債費比率	2.1%	25.00%	R5： 2.5%
		35.00%	R6： 2.3%
将来負担比率	—	350.0%	R5： —
		—	R6： —

○資金不足比率

公営企業会計	R7 決算比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.00%	R5： — R6： —
公共下水道事業会計	—		

※資金不足額や剰余額は、一般会計などの実質収支額と合算して、連結実質赤字比率を算定します。

詳細の説明や用語の解説は市ホームページに掲載しています。



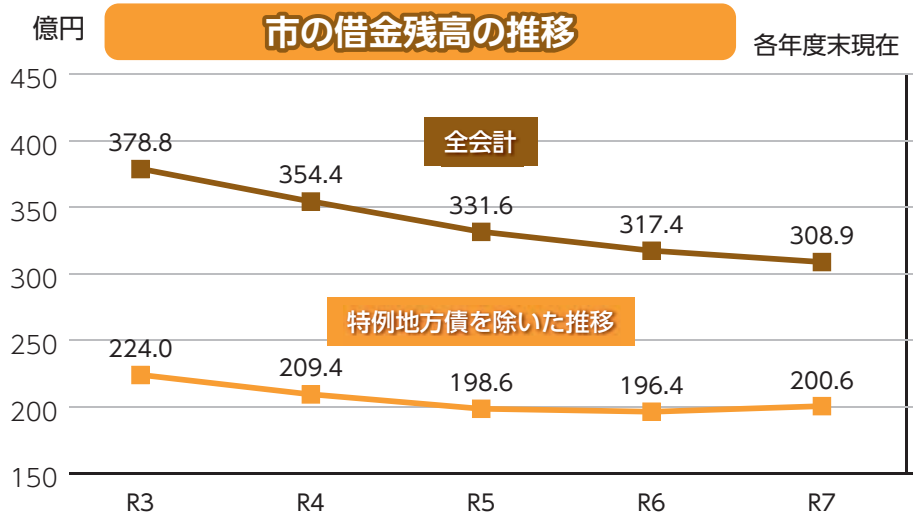
市ホームページ

行田市の借金の状況を公表します ～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川、公共施設の整備などを行うときに国や銀行などから長期にわたって借り入れるお金のことで、家計に例えると「借金」に当たります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和7年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、全会計における市債残高は減少しています。

▶問い合わせ 財政課財政担当
(内線 325・326)



※全会計：一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計

行田市の決算概要をお知らせします

令和7年度 決算報告

令和7年度の決算がまとまりました。

決算は、自治体の予算執行や財政運営を明らかにするものです。市民の皆さんからお預かりしている大切な税金や国・県支出金などの収入がどのくらいあって、どのように使われたのかをお知らせします。

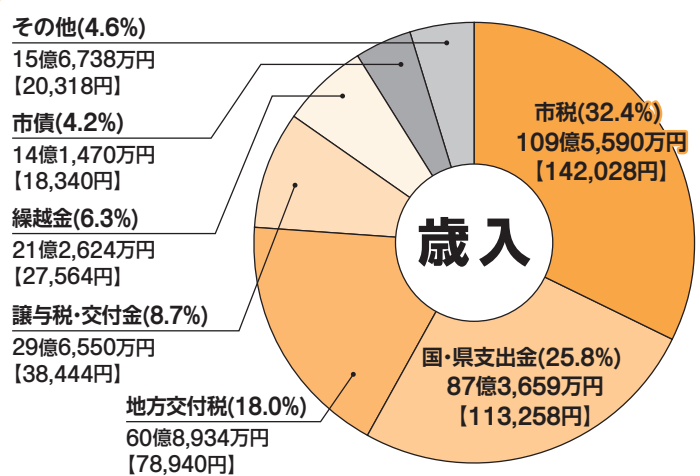
一般会計

令和7年度における歳入歳出差引額は約23億4,826万円の黒字となりました。

歳入では、前年度からの繰越金や寄附金の減少などがあったものの、市税における個人市民税や児童手当制度の通年化による国庫支出金の増加などにより、総額では前年度と比較し11億7,044万円増の338億5,565万円となりました。

歳出では、行田市駅跨線橋修繕工事負担金の終了などによる土木費の減少、消防車両更新事業費の減などによる消防費の減少があったものの、民生費において児童手当制度の拡充が通年化したことや、教育費において総合体育館メインおよびサブアリーナ空調設備設置事業費の増などにより、総額では前年度と比較して9億4,842万円増の315億739万円となりました。

歳入総額 338億5,565万円【438,892円】 前年度比 11億7,044万円(3.6%)の増



市税

個人市民税の増などにより、6億967万円の増加となりました。

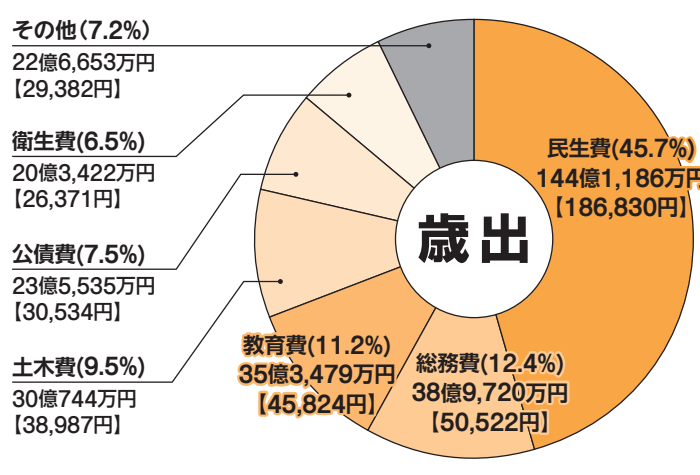
国・県支出金

児童手当交付金の増などにより、4億6,163万円の増加となりました。

地方交付税

普通交付税の増などにより、1億7,295万円の増加となりました。

歳出総額 315億739万円【408,450円】 前年度比 9億4,842万円(3.1%)の増



民生費

児童手当扶助費の増などにより、3億7,287万円の増加となりました。

総務費

情報システム標準化移行業務委託料の増などにより、1億845万円の増加となりました。

教育費

総合体育館メインおよびサブアリーナ空調設備設置事業費の増などにより、6億1,371万円の増加となりました。

※グラフの【 】の数値は、市民1人当たりの額です。

歳入から歳出を引いた23億4,826万円は令和8年度に繰り越しました。

令和7年度決算の詳細や主な事業については市ホームページに掲載しています。



市ホームページ